

## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年2月13日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 2195 URL <http://www.amita-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊野 英介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 太郎 TEL (03) 5215-7766  
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	4,987	5.3	84	-	164	-	251	-
22年12月期	4,735	-	△350	-	△310	-	△553	-

(注) 包括利益 23年12月期 235百万円 (-%) 22年12月期 △559百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	215.38	211.27	55.8	4.0	1.7
22年12月期	△475.30	-	△171.3	△7.5	△7.4

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 △3百万円 22年12月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	4,062	576	14.2	494.01
22年12月期	4,125	324	7.8	277.53

(参考) 自己資本 23年12月期 576百万円 22年12月期 323百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	365	△119	△127	860
22年12月期	329	△804	503	739

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.0	0.0
23年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.0	0.0
24年12月期 (予想)	-	0.00	-	-	-	-	-	-

(注) 24年12月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することとしているため未定であります。

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,559	△0.1	67	△5.2	58	△64.2	55	△45.3	47.18
通期	5,003	0.3	150	76.7	123	△25.2	116	△53.7	99.78

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名 ）、除外 1社（社名 アミタエコブレーション株式会社）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期	1,168,024株	22年12月期	1,164,624株
23年12月期	69株	22年12月期	一株
23年12月期	1,166,151株	22年12月期	1,164,624株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	539	8.5	88	47.3	99	33.2	△136	—
22年12月期	497	—	59	—	74	—	△125	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△117.12	—
22年12月期	△107.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	3,324	851	25.6	728.97
22年12月期	3,656	985	26.9	846.03

(参考) 自己資本 23年12月期 851百万円 22年12月期 985百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、2ページを参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成24年2月22日（水）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	14
(7) 表示方法の変更 .....	15
(8) 追加情報 .....	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから4月以降持ち直し、生産や輸出の回復が持続するなど緩やかに回復してきましたが、国内では電力供給の制約や原発問題の影響に加え、海外では円高や欧州債務問題の深刻化による金融システム不安などもあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、既存事業の強化と新規事業の推進に取り組むとともにグループ内事業の選択と集中を進め、収益構造の改善を図ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、以下の施策を実行してまいりました。

当社グループでは、3月には当社連結子会社のアマタ株式会社が保有する「森林ノ牧場 那須」の事業譲渡、4月にはアマタ株式会社を存続会社とし、アマタエコブレン株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施し、さらに9月には株式会社トビムシの株式を譲渡するなど、グループ事業採算性の向上のための組織再編等の施策を着実に実行してまいりました。

また、アマタ株式会社において3月に埼玉営業所、7月には広島営業所を開設し、川崎循環資源製造所、北九州循環資源製造所の生産量を伸ばさせるなど既存事業の強化にも積極的に取り組んでおります。さらに東日本大震災にあたり被災地及び日本全体の長期的かつ持続可能な復興に寄与する事業として、森林の再生、里地・里山・里海の再生、エネルギー・資源の再生等の事業活動を企画・実施するため、7月には宮城県仙台市にアマタグループ東北オフィスを開設しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は昨年新設した川崎循環資源製造所、北九州循環資源製造所の影響により4,987,699千円（前期比5.3%増、前期差+252,017千円）となりました。営業利益は不採算事業の整理とコスト削減施策の効果により売上原価や販売管理費が減少したため84,906千円（前期比－、前期差+435,477千円）、経常利益は助成金による営業外収益の増加もあり164,876千円（前期比－、前期差+475,394千円）、当期純利益については繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整額の計上により251,163千円（前期比－、前期差+804,713千円）と大きく改善いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

地上資源事業におきましては、昨年新設した川崎循環資源製造所（平成22年4月開設）、北九州循環資源製造所（平成22年6月開設）が通期で寄与したことにより、売上高は4,422,131千円（前期比5.7%増、前期差+237,803千円）、営業利益も販売管理費の削減等の効果により383,744千円（前期比134.0%増、前期差+219,734千円）と大きく増加いたしました。

環境ソリューション事業におきましては、景気悪化に伴うコンサルティング事業の受注減により売上高は356,629千円（前期比1.9%減、前期差△7,061千円）と減少しましたが、営業損失は販売管理費の削減により101,948千円（前期比－、前期差+29,199千円）と改善しております。

自然産業創出事業におきましては、売上高は218,753千円（前期比10.7%増、前期差+21,071千円）、営業損失は196,286千円（前期比－、前期差+186,915千円）となりました。当事業については、3月に「森林ノ牧場 那須」の事業譲渡及び9月には株式会社トビムシの株式を譲渡したことにより、9月末をもって休止しております。

次期の見通しにつきましては、復興需要による国内景気の押し上げ効果が期待されるものの、海外経済の減速や円高による輸出の低迷により先行きは不透明な状況が続いております。しかしながら国内企業のCSR及び環境関連対策に対する意識の高まりや震災地域での再生需要等により、循環型社会を支える技術やネットワークに対するニーズは益々高まると考えられます。

当社グループは、経営改善のために以下の施策を実施してまいります。

東日本大震災からの復興にあたり、被災地域及び日本全体の長期的かつ持続可能な復興に寄与する事業として森林の再生、里地・里山・里海の再生、エネルギー・資源の再生等の事業活動を企画・実施するため、東北オフィスを基点とした積極的な事業戦略を継続して実施してまいります。

また、2012年1月1日、アマタホールディングス株式会社の本社を東京都千代田区から京都府京都市に移転しました。これは、リスクコントロールマネジメントの観点から本社機能の分散化を図り、非常時のサービス提供機能を確保することと、事業原資を「土地/設備などの有形資産」や「組織の維持」だけに投下するのではなく、資本である「人」と「自然」に投資する体制を強化することで、現代社会の課題に対する解決策を事業として提供し続けるためであります。

地上資源事業においては、2012年1月に千葉営業所（千葉県千葉市）を開設するなど、営業拠点の新設による営業網の拡大を進めるとともに、既存製造所への設備投資を積極的に行うことで、特に、川崎循環資源製造所、北九州循環資源製造所の生産量の増大につなげてまいります。また、国内・海外の市場調査及び市場開発を強化し、新たな製造所の建設計画も検討推進し事業拡大を行ってまいります。

環境ソリューション事業においても、新商品、サービスの開発による販売増と、販売管理費の削減を継続して行うことで、収支の改善に努めます。

これらにより、次期の連結業績につきましては、売上高5,003百万円（前期比0.3%増、前期差+15百万円）、営業利益150百万円（前期比76.7%増、前期差+65百万円）、経常利益123百万円（前期比25.2%減、前期差△41百万円）、当期純利益116百万円（前期比53.7%減、前期差△134百万円）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、売上債権や棚卸資産の減少もありましたが、現金及び預金、短期繰延税金資産の増加により流動資産は増加いたしました。長期繰延税金資産の増加はありましたが、減価償却や減損処理に伴う有形固定資産の減少により固定資産が減少したため、前連結会計年度末に比べ63,093千円減少し、4,062,287千円となりました。

負債につきましては、買掛金等債務の増加もありましたが、銀行借入金の返済や補助事業に伴う前受金の減少により、前連結会計年度末に比べ315,655千円減少し、3,485,306千円となりました。

純資産につきましては、当期純利益により利益剰余金が251,086千円増加した結果、前連結会計年度末に比べ252,562千円増加し、576,980千円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益101,357千円があり、有形固定資産の取得による投資キャッシュ・フローの減少及び借入金の返済による支出等により財務キャッシュ・フローについても減少しましたが、営業キャッシュ・フローについては、前受金の減少を上回る減価償却や仕入れ債務の増加等によって増加したため、前連結会計年度末と比べて121,599千円増加し、860,883千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、365,587千円となりました。これは税金等調整前当期純利益101,357千円がありましたが、前受金の減少291,369千円、減価償却費217,505千円、仕入債務の増加72,978千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額45,034千円、その他の資産の増加150,239千円などによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、119,466千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出77,182千円、子会社株式の売却による支出59,930千円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、127,256千円となりました。これは主に長期借入金による収入が862,000千円ありましたが、長期借入金の返済による支出549,808千円や短期借入金の減少額415,867千円があったことによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じて適正な利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。具体的には連結当期純利益の30%相当額を期末に配当することを目標といたします。

内部留保金につきましては、今後予測される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上に財務体質の強化と今後の事業展開のために有効に活用していきたいと考えております。

当事業年度の配当につきましては、不透明な経済情勢と財務体質の健全化及び持続可能な事業基盤の構築を優先する観点から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。今後は財務体質の改善と復配の実現に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

なお、次期の利益計画は収益を計上できる見込みではありますが、製造所やリサイクル関連の取扱量は排出元の生産量により増減するなど、現状では業績には不透明な部分も残っております。次期の配当につきましては、業績動向及びキャッシュ・フローの推移を踏まえて財務体質と経営基盤の強化と株主の皆様への利益還元のバランスを考慮しながら検討させていただくこととし、現時点では未定とさせていただきます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「感じることしかできない『信頼』を形にして、『安心できる社会』を構築する」という基本理念のもとで、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、事業資本の最大化及び株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得る会社の実現を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性・収益性については売上高、営業利益及び営業利益率を、資本効率についてはROE（株主資本利益率）を経営の重点指標としており、これらの改善及び向上を行うことを目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な強化項目として3つの強化項目を挙げております。

#### ①商品開発・市場開発の推進

- ・地上資源事業における付加価値のある資源代替商品の開発と新規市場開発の推進
- ・環境ソリューション事業における独自商品・サービスの開発
- ・アジア圏での地上資源事業の展開・拡大

#### ②地上資源製造能力強化と多機能化及び高付加価値化

- ・製造施設の増強と安定運用に伴う既存製造所の能力増強
- ・再資源化困難物及び機能破壊のための加工設備導入推進による多機能化と高付加価値化
- ・国内及び海外での市場調査、製造所の水平展開

#### ③営業力の強化による顧客獲得

- ・対面型営業の強化、顧客情報分析と提案手法の質の向上
- ・非対面型（インターネット・電話等）による効果的、効率的な営業手法の深耕
- ・全事業において相互にアマタグループ全体のサービス・商品の取扱を促進

これらの施策とグループ全体でのコスト削減施策を確実に実施していくことで経営基盤を強化し、「循環型システム」を創るリーディング・カンパニー・グループとして事業の成長・拡大を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済環境の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興とそれに伴う経済活動の回復から、緩やかに持ち直すと予想されております。一方で海外経済への依存割合が高く、円高や欧州の不安定な金融市場が足かせとなり、予断を許さない状況が続くことが予想されます。

当社グループの属する環境業界におきましては、世界的な雇用不安や経済の不安定性に加えて、気候変動問題やCO2排出権問題、生物多様性の保護等の様々な問題もあり、国、自治体、行政、企業、個人とそれぞれの社会的責任への関心は更に高まりをみせております。当社グループといたしましては、今後も「持続可能社会」の実現に向けてグループ全体の発展と安定化・活性化・企業グループ価値を向上させ、経営資源の充実を図ってまいります。

当社グループの展開する事業については、以下のように強化及び拡充を進めてまいります。

#### ①商品開発・市場開発の推進

地上資源事業においては、処理困難物から付加価値のある天然資源の代替商品を開発し、新商品・新市場開発を推進していきます。併せて、循環資源製造技術の開発・改善を行い、製造効率を向上させ収益率を改善してまいります。また、国内だけではなく海外への事業展開を積極的に進めていきたいと考えております。環境ソリューション事業においても顧客のニーズに応じたソリューションや地域の循環型社会実現のためのビジネスモデルの再構築など独自の商品開発と提供を行なってまいります。さらに、外部リソースの活用により効率的な運営を行うとともに、地上資源事業及び環境ソリューション事業の商品サービスを同一顧客に複数提供することで、既存市場の深耕と新規市場の開発拡大を図ってまいります。

#### ②地上資源製造能力強化と多機能化及び高付加価値化

当社グループは現在、主に無機物を取り扱う姫路循環資源製造所（兵庫県姫路市）、茨城循環資源製造所（茨城県筑西市）、川崎循環資源製造所（神奈川県川崎市）及び北九州循環資源製造所（福岡県北九州市）、有機物を取り扱う京丹後循環資源製造所（京都府京丹後市）の国内5箇所の地上資源製造施設を有しております。再資源化困難物や機能破壊が求められるブランド品向けの加工設備導入による多機能化と高付加価値化により量から質への転換を図ります。今後も市場のニーズに応じた適切な地上資源製造設備の取得増強を進め付加価値の高い安定的なりサイクルソリューションを提供してまいります。

③営業力の強化による顧客獲得

国内営業拠点の新設等による現場を重視した対面型営業の強化と、WEB技術などを活用した商品・サービスとの連携を深めることで顧客情報分析と提案手法の質の向上を図ります。

また、グループ各社相互にアマタグループ内各社のサービスや商品の取扱を促進し、グループ全体の発展と活性化・企業グループ価値を向上させるとともに、時代の変化に適応した商品開発及び市場開拓を通じて環境負荷低減の価値提供を進めることで、安定した顧客基盤を獲得し、今後の成長展開の礎を確立いたします。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	739,284	860,883
受取手形及び売掛金	639,023	594,282
商品及び製品	16,416	11,086
仕掛品	101,223	90,628
原材料及び貯蔵品	33,840	6,754
繰延税金資産	17,241	122,262
その他	165,706	130,870
貸倒引当金	△60	△15,550
流動資産合計	1,712,675	1,801,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	635,255	607,974
機械装置及び運搬具（純額）	586,617	463,985
土地	830,187	830,187
その他（純額）	105,867	93,816
有形固定資産合計	2,157,926	1,995,963
無形固定資産		
のれん	58,108	34,439
その他	22,543	28,184
無形固定資産合計	80,652	62,623
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,583	51,819
その他	168,542	150,663
投資その他の資産合計	174,126	202,482
固定資産合計	2,412,705	2,261,069
資産合計	4,125,381	4,062,287
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	316,873	382,882
短期借入金	650,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	507,610	569,160
リース債務	20,883	28,362
未払法人税等	50,767	11,149
賞与引当金	25,712	49,855
前受金	544,103	238,728
その他	362,875	384,895
流動負債合計	2,478,825	1,915,032



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,062,921	1,222,931
リース債務	53,256	63,801
退職給付引当金	172,824	192,270
資産除去債務	—	85,393
その他	33,135	5,877
<b>固定負債合計</b>	<b>1,322,137</b>	<b>1,570,273</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,800,962</b>	<b>3,485,306</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	473,000	474,360
資本剰余金	406,579	407,939
利益剰余金	△556,355	△305,269
自己株式	—	△49
<b>株主資本合計</b>	<b>323,223</b>	<b>576,980</b>
少数株主持分	1,194	—
<b>純資産合計</b>	<b>324,418</b>	<b>576,980</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,125,381</b>	<b>4,062,287</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年1月4日 至 平成22年12月31日)		(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
売上高	4,735,682		4,987,699	
売上原価	3,073,087		3,215,490	
売上総利益	1,662,594		1,772,208	
販売費及び一般管理費	2,013,166		1,687,301	
営業利益又は営業損失(△)	△350,571		84,906	
営業外収益				
受取利息	294		652	
持分法による投資利益	3,008		—	
助成金収入	62,133		113,761	
その他	12,891		17,029	
営業外収益合計	78,327		131,444	
営業外費用				
支払利息	34,993		40,685	
持分法による投資損失	—		3,825	
その他	3,281		6,963	
営業外費用合計	38,274		51,474	
経常利益又は経常損失(△)	△310,518		164,876	
特別利益				
固定資産売却益	2,598		3,702	
持分変動利益	—		10,000	
保険解約返戻金	—		8,518	
投資不動産売却益	2,142		—	
補助金収入	31,543		—	
関係会社株式売却益	—		7,758	
特別利益合計	36,284		29,979	
特別損失				
減損損失	43,923		24,990	
固定資産圧縮損	31,543		—	
貸借契約解約損	25,838		7,753	
固定資産除売却損	1,592		7,087	
貸倒引当金繰入額	—		15,500	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		45,034	
その他	800		—	
特別損失合計	103,696		100,365	
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	△377,931		94,490	
匿名組合損益分配額	△8,060		△6,867	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△369,870		101,357	
法人税、住民税及び事業税	58,608		9,258	
法人税等調整額	131,358		△143,828	
法人税等合計	189,966		△134,570	
少数株主損益調整前当期純利益	—		235,927	
少数株主損失(△)	△6,287		△15,235	
当期純利益又は当期純損失(△)	△553,549		251,163	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月4日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	235,927
包括利益	—	※ 235,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	251,163
少数株主に係る包括利益	—	△15,235

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月4日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	—	473,000
当期変動額		
新株の発行	—	1,360
株式移転による増加	473,000	—
当期変動額合計	473,000	1,360
当期末残高	473,000	474,360
資本剰余金		
前期末残高	—	406,579
当期変動額		
新株の発行	—	1,360
株式移転による増加	406,579	—
当期変動額合計	406,579	1,360
当期末残高	406,579	407,939
利益剰余金		
前期末残高	—	△556,355
当期変動額		
株式移転による増加	11,752	—
剰余金の配当	△14,557	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△553,549	251,163
連結範囲の変動	—	△77
当期変動額合計	△556,355	251,086
当期末残高	△556,355	△305,269
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△49
当期変動額合計	—	△49
当期末残高	—	△49
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	—	323,223
当期変動額		
株式移転による増加	891,331	—
新株の発行	—	2,720
剰余金の配当	△14,557	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△553,549	251,163
自己株式の取得	—	△49
連結範囲の変動	—	△77
当期変動額合計	323,223	253,756
当期末残高	323,223	576,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月4日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	—	1,194
当期変動額		
株式移転による増加	5,331	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,136	△1,194
当期変動額合計	1,194	△1,194
当期末残高	1,194	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	—	324,418
当期変動額		
株式移転による増加	896,662	—
新株の発行	—	2,720
剰余金の配当	△14,557	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△553,549	251,163
自己株式の取得	—	△49
連結範囲の変動	—	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,136	△1,194
当期変動額合計	324,418	252,562
当期末残高	324,418	576,980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月4日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△369,870	101,357
減価償却費	205,741	217,505
減損損失	43,923	24,990
のれん償却額	21,227	20,616
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,748	23,551
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,509	24,410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	60	15,660
受取利息及び受取配当金	△294	△652
支払利息	34,993	40,685
固定資産売却損益(△は益)	△2,289	△1,976
固定資産除却損	1,283	5,361
匿名組合投資損益(△は益)	△8,060	△6,867
補助金収入	△31,543	—
持分変動損益(△は益)	—	△10,000
固定資産圧縮損	31,543	—
持分法による投資損益(△は益)	△3,008	3,825
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△7,758
保険解約損益(△は益)	—	△8,518
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45,034
投資不動産売却損益(△は益)	△2,142	—
売上債権の増減額(△は増加)	31,371	14,965
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,056	14,533
仕入債務の増減額(△は減少)	38,665	72,978
前受金の増減額(△は減少)	436,800	△291,369
その他	36,772	150,239
小計	434,354	448,572
利息及び配当金の受取額	69	4,546
利息の支払額	△35,756	△40,410
法人税等の還付額	—	25,364
法人税等の支払額	△101,022	△72,485
補助金の受取額	31,543	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,187	365,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月4日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△782,299	△77,182
無形固定資産の取得による支出	△14,560	△2,716
有形固定資産の売却による収入	4,988	4,865
投資有価証券の取得による支出	△5,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△59,930
貸付けによる支出	△4,094	—
投資不動産の売却による収入	42,688	—
その他	△46,504	15,498
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△804,782</b>	<b>△119,466</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	650,000	△415,867
長期借入れによる収入	402,000	862,000
長期借入金の返済による支出	△520,589	△549,808
株式の発行による収入	—	2,720
配当金の支払額	△14,506	—
少数株主からの払込みによる収入	2,190	10,000
その他	△15,782	△36,300
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>503,311</b>	<b>△127,256</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	952	2,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,669	120,959
現金及び現金同等物の期首残高	710,615	739,284
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	639
現金及び現金同等物の期末残高	739,284	860,883

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月4日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が5,531千円、税金等調整前当期純利益は50,566千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は93,762千円であります。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>



(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月4日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月4日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△553,549千円
少数株主に係る包括利益	△6,287千円
計	△559,837千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月4日 至 平成22年12月31日)

	地上資源事業 (千円)	環境ソリューション事業 (千円)	自然産業創出 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に関する売上高	4,057,369	400,978	277,334	4,735,682	—	4,735,682
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	76,398	3,066	79,465	△79,465	—
計	4,057,369	477,376	280,401	4,815,147	△79,465	4,735,682
営業費用	3,699,037	758,537	707,912	5,165,487	△79,233	5,086,253
営業利益又は営業損失 (△)	358,331	△281,160	△427,510	△350,339	△231	△350,571
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	3,225,446	621,134	286,015	4,132,596	△7,215	4,125,381
減価償却費	193,325	11,096	22,547	226,968	—	226,968
減損損失	—	18,704	25,218	43,923	—	43,923
資本的支出	667,613	24,756	70,469	762,839	—	762,839

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	主な事業
地上資源事業	地上資源製造、リサイクルオペレーション、資源販売
環境ソリューション事業	環境部門支援情報管理、情報システム機能提供、環境コンサルティング、調査・研究、環境認証
自然産業創出事業	森林・林業トータルマネジメント、牧場経営、農業経営、地域再生

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月4日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成22年1月4日 至 平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社を持株会社とし事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「地上資源事業」、「環境ソリューション事業」及び「自然産業創出事業」の3つの報告セグメントとしております。

「地上資源事業」は、地上資源の製造やリサイクルオペレーション、資源販売などを行っております。

「環境ソリューション事業」は、環境コンサルティングや調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行っております。「自然産業創出事業」は、森林の施業管理、森林資産の生産・加工・販売、地域ブランディング及びマーケティングなど森林・林業のトータルマネジメントサービスを提供してまいりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、連結事業管理体制の変更に伴い、環境ソリューション事業に含めていたアマタエコブレイン株式会社を地上資源事業へ異動し、平成23年4月1日付で、連結子会社であるアマタ株式会社へ吸収合併しております。また、平成23年3月31日をもって自然産業創出事業のアミタ株式会社「森林ノ牧場 那須」に係る事業を、森林ノ牧場株式会社に譲渡しております。さらに、第3四半期連結会計期間においては、平成23年9月4日付で連結子会社であるアマタファーマーズ株式会社は清算いたしました。また、平成23年9月30日に当社の連結子会社である株式会社トビムシの株式を岡田賛三氏に譲渡したことで、株式会社トビムシ及びトビムシグループ各社（株式会社木の里工房木薫、株式会社西栗倉・森の学校、ワリバシカンパニー株式会社及び株式会社森林再生システム）は連結子会社及び持分法適用関連会社ではなくなり、自然産業創出事業を休止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月4日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	地上資源	環境ソリューション	自然産業創出	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,179,379	361,686	194,615	4,735,682	—	4,735,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,947	2,004	3,066	10,018	△10,018	—
計	4,184,327	363,691	197,682	4,745,701	△10,018	4,735,682
セグメント利益又は損失 (△)	164,010	△131,148	△383,201	△350,339	△231	△350,571
セグメント資産	3,307,632	559,125	259,738	4,126,496	△1,115	4,125,381
その他の項目						
減価償却費	198,908	5,806	22,253	226,968	—	226,968
のれんの償却額	18,784	—	2,442	21,227	—	21,227
減損損失	18,704	—	25,218	43,923	—	43,923
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	682,283	16,046	64,509	762,839	—	762,839

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	地上資源	環境ソリューション	自然産業創出	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,418,911	355,381	213,406	4,987,699	—	4,987,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,220	1,247	5,346	9,814	△9,814	—
計	4,422,131	356,629	218,753	4,997,513	△9,814	4,987,699
セグメント利益又は損失(△)	383,744	△101,948	△196,286	85,509	△603	84,906
セグメント資産	3,863,716	199,379	—	4,063,096	△808	4,062,287
その他の項目						
減価償却費	209,342	8,022	21,030	238,395	—	238,395
のれんの償却額	18,784	—	1,831	20,616	—	20,616
減損損失	13,872	11,117	—	24,990	—	24,990
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	129,552	13,648	53,093	196,294	—	196,294

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△231	△603
合計	△231	△603

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と調整しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月4日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	277円53銭	494円01銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額	△475円30銭	215円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。	211円27銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月4日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損 失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△553,549	251,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△553,549	251,163
普通株式の期中平均株式数(株)	1,164,624	1,166,151
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	22,668
(うち新株予約権)	—	(22,668)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。